

# 衆議院総務委員会ニュース

平成23.8.11 第177回国会第27号

8月11日（木）、第27回の委員会が開かれました。

- 1 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第49号）
  - ・片山国務大臣（総務大臣・地域主権推進担当）、園田内閣府大臣政務官及び逢坂総務大臣政務官に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・塩川鉄也君（共産）が討論を行いました。
  - ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成 - 民主、自民、公明、社民、みんな 反対 - 共産）
  - ・古賀敬章君外2名（民主、自民、公明）から提出された附帯決議案について、古賀敬章君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
  - ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。  
（賛成 - 民主、自民、公明、社民、みんな 反対 - 共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

## 谷 公一君（自民）

- ・危機管理の観点から、災害時、非常時に備えて、市町村の事務を都道府県や国が代行できる仕組みを作っておくことが必要であると考えますが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方公共団体の国等への寄附を原則禁止する規定の廃止により、地方公共団体間の競争が激化し、財政力の強い地方公共団体のみがメリットを受け、貧しい地方公共団体は競争に敗れるという危惧があるが、このようなことをどのように認識し、どのような対策を講じようとしているのか、大臣の見解を伺いたい。

## 西 博義君（公明）

- ・地方公共団体の国等への寄附を原則禁止する規定の廃止に関連して設置される地方公共団体が不適切と考える国等からの寄附に関する行為に係る相談窓口は、どこに設置し、どのような役割を果たすのか、地方公共団体が不利益な取扱いを受けないような担保ができるのか、抑止力の観点から相談内容及び件数を公表する考えがあるのか、その他相談窓口の設置を有効とするためにどのようなことを考えているのか、総務大臣政務官に伺いたい。
- ・地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（以下「第2次整備法案」という。）については、被災地については適用を延期したり、地方公共団体の国等への寄附を原則禁止する規定の廃止をまず都道府県を対象に行い、その状況を踏まえて市町村を対象とする、というように、時間差を設けて適用する考えはなかったのか、総務大臣政務官に伺いたい。

## 塩川鉄也君（共産）

- ・第2次整備法案における障害者自立支援法の一部改正では、市町村障害福祉計画の策定に係る住民の意見反映義務を努力義務規定化することとされており、このような改正は住民にとって地方行政への参画の機会が後退すると受け止められても仕方がないと考えますが、大臣の見解を伺いたい。
- ・都道府県でもほとんど情報公開条例に計画の公表義務が規定されてない中であって、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第1次整備法）及び第2次整備法案において地方公共団体が策定する計画の公表義務を努力義務規定化しているのは、住民にとっては地方公共団体の情報公開の後退になると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

## 重野安正君（社民）

- ・地方公共団体の国等への寄附を原則禁止する規定の廃止により、地方公共団体にどのような実益があるのか、大臣に伺いたい。
- ・地方公共団体の国等への寄附を原則禁止する規定の廃止がなされた場合、国等への寄附を拒否した地方公共団体が不利益を被らないための仕組みを構築すべきであると考えますがどうか、また、全国市長会が国と地方の財政秩序を担保するための何らかの制度上の担保措置を求めていることをどのように受け止めているのか、大臣の見解を伺いたい。

## 柿澤末途君(みんな)

- ・運輸事業振興助成交付金については、行政刷新会議の事業仕分けにおいて役員への中央省庁や地方公共団体からの「天下り」が指摘され、見直しという結論が出されていたところであるが、同交付金の法制化を与党である民主党が提出することと事業仕分けの議論との整合性をどのように考えているのか、また、仕分けの問題意識と今回の法案提出が方向性として合致しているのか、内閣府大臣政務官に伺いたい。
- ・地方債の一部の届出制への移行に関連して、市場公募債等の民間資金による調達について交付税措置が存置されることが、政府資金と民間等の資金の金利体系を歪めるとの指摘が行われていることについてどのように考えているのか、大臣の見解を伺いたい。

### 2 運輸事業の振興の助成に関する法律案起草の件

- ・小川淳也君外2名(民主、自民、公明)から、起草案を成案とし委員会提出の法律案として決定すべしとの動議が提出され、提出者小川淳也君(民主)から趣旨説明を聴取しました。
- ・塩川鉄也君(共産)、柿澤末途君(みんな)から発言がありました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。  
(賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民 反対 - みんな)

### 3 運輸事業の振興助成に関する件

- ・小川淳也君外2名(民主、自民、公明)から提出された運輸事業の振興助成に関する件の決議案について、提出者赤澤亮正君(自民)から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。  
(賛成 民主、自民、公明、共産、社民、みんな)
- ・片山総務大臣から発言がありました。

### 4 東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律案起草の件

- ・稲見哲男君外2名(民主、自民、公明)から、起草案を成案とし委員会提出の法律案として決定すべしとの動議が提出され、提出者橘慶一郎君(自民)から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。  
(賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民、みんな)

### 5 東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する件

- ・稲見哲男君外2名(民主、自民、公明)から提出された東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する件の決議案について、提出者稲見哲男君(民主)から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。  
(賛成 民主、自民、公明、共産、社民、みんな)
- ・片山総務大臣から発言がありました。